



# The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

## Solidarity for UKRAINE

### <今号の内容>

**侵略に抵抗するウクライナに連帯を!** (P2)

●プーチンの戦争犯罪 正当化許すな (P3)

●侵略擁護のウクライナ叩き 左翼と極右の親和性 (P4)

●ウクライナの民族自決権認めぬ スターリンの併合主義 (P5)

●民族自決権否定する 階級還元論 (P6)

●軛断つ屈せざる者 ウクライナに栄光あれ (P7)

●侵略に抵抗するウクライナに連帯を (P8)

# 侵略に抵抗する ウクライナに連帯を！

原 隆

紛れもない帝国主義的植民地主義である「大ロシア主義」を奉じたプーチンの侵略戦争に徹底抗戦を続けるウクライナ。彼ら彼女らの苦痛は、自由と尊厳の闘いそのものを、そして私たちの今後の行方を問い掛けている。ウクライナ戦争もベトナム戦争やイラク戦争のように、10年、20年後に歴史によって検証を迫られる。その検証に堪えうるだけの見解を示すことが求められている。そういう歴史的な視野が必要であろう。ロシアによるウクライナ侵略の背景にある大ロシア主義の帝国主義と植民地の支配—被支配の歴史的関係、民族自決を巡る自由と尊厳の問題、民族問題の本質を明らかにすることが肝要である。

なぜならロシアによって併合・支配され植民地的隷属を強いられてきたウクライナの歴史を捨象してロシアの侵略を擁護したり、ウクライナ叩き（バッシング）にうつつを抜かずヘタレ左翼の欺瞞を根底的に批判するためにも、それは避けて通れない課題であるからだ。このようにウクライナ戦争に対する間違った見解を正すこと、事の真偽や事実の有無をはっきりさせ曖昧にせず真実に迫ろうとすれば、必ずそれを認めたがらない人や不都合な人たちの頑迷さゆえの反発を買うことになる。だが、その程度

の代償を恐れていて歴史の検証に堪えられるだろうか。侵略に抵抗するウクライナの人々に連帯できるだろうか。ウクライナの人々が自由と尊厳のために犠牲を覚悟で払っている代償の大きさに比べれば屁にもならない。

ウクライナ戦争は、帝国主義的植民地主義とそれに抗する民族自決の問題、言い替えれば「侵略と抵抗」「隷属か自由か」が、決して20世紀の過去の問題ではないこと、ロシアに併合され植民地的隷属を強いられ虐げられてきたウクライナの人々が、どれほど「自由と尊厳」に価値を置き民族自決・独立を希求してきたか—を改めて浮き彫りにした。それとともにウクライナの苦難の歴史と現在についての私たちの理解が、いかに乏しく、またステレオタイプの思い込みやロシアによる偏見に満ちたウクライナ認識に惑わされていたかをさらけ出した。

左翼の頑迷さがウクライナ戦争によってあぶり出された。—①プーチンの大ロシア主義によるウクライナ侵略・占領・再併合の意図を見誤り「NATO 脅威論」の作り話（デマゴギー）に踊らされている。反米の立場ゆえにロシアの侵略を事実上擁護し、米欧や NATO 諸国がロシアを戦争に追い込んだとして侵略を正当化するプーチンや

中国政府の主張（大嘘）を追認する。②「帝国主義同士の戦争」あるいは「超大国の代理戦争」と捉え、「どちらにも与しない」として結局、侵略に反対せず戦争犯罪を不問に付すばかりか、侵略に抵抗する主体を貶めさえる。こうした「どっちもどっち論」は、反戦を装ってはいても自分の立場がどこにあるか分からない思考停止とシニシズムに陥っている。③さらに最悪なのは、ウクライナを「大ロシアの一部、小ロシア」と見なす「大ロシア主義」の歪んだナショナリズムを奉じるプーチンの戦争を批判するよりも、それに抵抗するウクライナの民族自決（民族問題における民主主義・自己決定権）のための戦いを貶めバッシングするという理不尽がまかり通っていることだ。侵略者と侵略された被害者を同列に扱う愚劣さに気づきもせず反戦派のふりをした欺瞞がこの国の左翼に蔓延している現状に強い憤りを感じ呆れている。日本の近現代の侵略史を顧みることをネグレクトし、かつて日本帝国主義の植民地支配に抵抗した朝鮮・中国・アジア人民を蔑み貶めた輩の姿と二重写しになる。どこが違うのか。侵略国日本の戦争責任を不問にしてきたツケか、また侵略された歴史や侵略に抵抗した体験もないせいか恥知らずにもほどがある。

## プーチンの戦争犯罪 正当化を許すな

米国の前大統領トランプは「米  
国を再び偉大に」を、中国の国家主  
席習近平（シー・ジンピン）は「中  
華民族の偉大な復興」をスローガ  
ンに掲げた。そしてロシアのプー  
チンも「大ロシアの復活」という帝  
国主義的植民地主義に突き動かさ  
れウクライナ併合のための侵略戦  
争を行っている。この3者に共通  
しているのは、「冷戦」終焉後の世  
界を席卷したグローバリズムの反  
動—反作用である歪んだナショナ  
リズム（国家主義）の信奉者であり、  
自由と平等や民族自決権の価値観、  
民主主義そのものを敵視する強権  
的指導者であることだ。まるで歴  
史の歯車を逆回転させるかのよう  
に彼らは、21世紀の現代におい  
ても、人々の自由と尊厳を著しく脅  
かす現実があることを浮き彫りに  
した。

「プーチンの虐殺」は、ロシアの残  
忍な侵略によってウクライナの人  
々が、どれだけ多くの犠牲を被  
ったかを世界に知らしめ衝撃を与  
えた。「戦争犯罪として裁かれな  
ければ、また同じことが繰り返さ  
れる」と訴えるウクライナの人々の  
悲痛な言葉は重い。ところが、この  
紛れもない戦争犯罪である虐殺を  
「よくあること」と矮小化し容認  
する者がいる。それも左翼にだ。虐  
殺の責任から逃れるために真実を  
覆い隠すロシアをまさに擁護する  
ものだ。かつてベトナム戦争で米  
軍による「ソンミ村の虐殺」が明ら  
かになると世界中で反戦の声が高

まったが、彼らの「戦争観」はいつ  
変質したのか。ロシア占領下の残  
虐行為を非難することもできない  
者が、どうして反戦を訴えること  
ができるのか。1923年の関東大震  
災時の朝鮮人虐殺や日本軍による  
南京虐殺を否定し捏造だと言い張  
る輩とどこが違うのか。1970年代  
にカンボジアで多くの人民（推定  
170万人、人口の5分の1）を虐殺  
したポル・ポト政権を支持したス  
ターリニストにとっては、「プチャ  
の虐殺」は取るに足らないことな  
のか。人間性そのものが疑われる。

プーチンにとって、そしてロシ  
アの侵略を擁護する者にとって、  
「プーチンの虐殺」は、「NATOの脅  
威」や「ネオナチの脅威」から「祖  
国を防衛する」という名目が成り  
立たなくなる「不都合な事実」であ  
る。それゆえ「些細なこと」にした  
いのであろう。だが世界は欺かれ  
ない。こうした侵略正当化の名目は  
既に破綻しデマゴギーにすぎない  
ことがあぶり出された。ロシアは  
今回の侵攻前にウクライナとの  
交渉で、NATOに加盟しないとの  
暫定合意を取りつけていたにもか  
かわらず、プーチンがそれを拒否  
して侵攻を決定したことが報じら  
れている（9.14、ロイター通信）。  
なぜならロシアにとってNATOは  
脅威ではなかったからである。侵  
略の口実にすぎなかったことが裏  
付けられた。プーチンの真の狙い  
が、ウクライナの占領・併合であり  
「大ロシアの復活」に他ならない  
からだ。

プーチンは、ウクライナへの侵  
略を正当化する偽りの口実として

「NATOの脅威」と「ネオナチの  
脅威」という根拠のない「2つの脅  
威」をデッチ上げた。まったくの作  
り話、デマゴギーにすぎない。だが、  
これを真に受け踊らされている間  
抜けな左翼もいる。「ネオナチ脅威  
論」の根拠の一つに「アゾフ大隊」  
が挙げられている。しかし、アゾフ  
大隊は2014年5月にユダヤ人新  
興財閥（オリガルヒ）の支援で創設  
された民兵組織であり、極右民族  
主義者が加わっていたとしてもネ  
オナチの影響力はほとんどない。  
そもそもゼレンスキー大統領はユ  
ダヤ人でネオナチのレッテル貼りは  
理屈に合わない。「アゾフ大隊の  
問題に詳しいドイツ人研究者のウ  
ムランド氏は『欧州諸国の多くと  
比べると、ウクライナで極右グル  
ープは力を持っていない』と独メ  
ディアに話している」（4.22毎日）。  
19年の総選挙でも極右の得票率は  
2.15%で1議席も獲得できなかった。

ところがロシアでは極右の影響  
力はその比ではない。プーチン自  
身が半ばファシストだ。仏や伊等  
の反EUの極右ファシストに肩入  
れしてきた事実がそれを雄弁に物  
語っている。しかもプーチンの傭  
兵である民間軍事会社「ワグネル」  
の存在こそ象徴的事例である。ワ  
グネルは、ヒトラーが好んだ音楽  
家ワグナーのロシア語読みだが、  
ウクライナの「非ナチ化」を侵攻の  
名目にしたプーチンの傭兵がワグ  
ネルとはたちが悪いブラックジョ  
ークか。これはプーチンの嘘まみ  
れの作り話の正体がさらけ出され  
たほんの一例にすぎない。

## 侵略権のウクライナ叩き 左翼と極右の親和性

ウクライナ戦争は、大ロシア主義を奉じるプーチンがウクライナの併合を目的にした帝国主義的・植民地主義的な紛れもない侵略戦争である—という本質を見誤ってはならない。「核の脅威」さえ振りかざす独裁者プーチンは、「冷戦」時代のソ連の指導者よりもたちが悪い。領土の2割以上を失ったソ連崩壊を「20世紀最大の地政学的惨事」とみるプーチンにとってウクライナは取り戻すべき「ロシアの歴史的領土」であって侵略ではないという詭弁で「特別軍事作戦」と言い替えるそぶいている。

ロシアによるウクライナへの侵略は、そもそもロシアがクリミア半島を一方向的に併合した2014年から8年以上続いている。ところがロシアにエネルギーを依存する独・仏のEUや、ロシアを「戦略的パートナー」（2010年）と位置付けてきたNATOによる「制裁」は口先だけで事実上傍観。プーチンは米欧の介入はなくNATOも脅威ではないと確信した。プーチンの大ロシア主義による侵略を抑止するどころか黙認し増長させた責任は、欧米や日本、NATOも負っている。その代償を払うためにはウクライナを支援しなければならないのである。

ところが欧米の極右ばかりか頑迷な左翼、特にネオスターリニストや中国政府は、ロシアの戦争犯罪を不問に付しNATOに責任転嫁

することによって間接的に侵略を擁護するといったひどい過ちを犯している。ウクライナをあからさまに侵略しているにもかかわらず、その責任をNATOや西側、ウクライナになすりつけているプーチンの詭弁、デマゴギーをほぼ追認しているのだ。もとより米国が民主主義を奉じながら他国を侵略し尊厳を踏みつけてきた歴史を不問に付すわけにはいかない。しかし今回、侵略されたウクライナが欧米・西側の支援を受けているからといってその抵抗を貶めバッシングしたり、逆にロシアの侵略を擁護・正当化する理由にはまったくならないのである。

プーチンが仏や伊、独等の極右・反EU勢力を盟友として長年支援してきたことは周知の事実だ。また米国では極右の陰謀論集団Qアノンやトランプ支持者がプーチンのデマゴギーを信じている。偏狭なナショナリズムと専制主義や強権政治を評価し民主主義に敵意を持っていることが共通した特徴である。実際日本でも「ウクライナ政府はネオナチ」という偽情報を拡散したアカウントの実に87.8%が反ワクチン関連情報を拡散していたことや、Qアノン信奉者と重なることが明らかにされている（9.9朝日）。左右を問わず（極右も頑迷な左翼も）あるバイアスに囚われている者ほど「NATOが戦争を仕かけた」とする陰謀論まがいの嘘に操られている。

ネオスターリニストや中国政府、ベラルーシ、シリア、北朝鮮といった専制国家がロシアの侵略を擁護

する理由も、反米・反EUであれば非民主的で半ばファシストのプーチンであっても目をつむるという点で、極右と思想的親和性があることを示している。プーチンが「米国対ロシア」のパワーゲームの構図に見せかけるためにデッチ上げた「NATOが戦争を仕かけた」とする偽りの口実を追認し侵略を正当化・擁護する主張は、極右もネオスタも同じである。

国際政治や情勢を大国同士の主導権争いのパワーゲームや、事柄の本質を2極対立の構図で解釈し白黒をつけようとする見方（米国対ロシアの代理戦争論）は、大きな間違いを犯す。なぜなら、ロシアによる侵略の根本動機に大ロシア主義という歪んだナショナリズムがあることを見落とし、その一方で侵略と占領に抵抗しているウクライナの民族自決権—自由と尊厳を軽んじてしまうからだ。

侵略という自由と尊厳を奪う蛮行に対して、暴力・非暴力を問わず抵抗することは、民族自決権とともに国際法上も認められた権利である。ロシアの侵略を被ったウクライナには民族自決のための抵抗権がある。ところがウクライナが歩んできた苦難の歴史を理解もせずにその権利行使を貶め、自由と尊厳には関心がないと言わんばかりにウクライナ叩きにうつつを抜かす者やシニシズムに陥っている者さえいる。そういう輩を私たちはヘタレ左翼と呼ぶことにした。ロシアの戦争犯罪から何故目を背けるのか、ウクライナはどこまで犠牲を払わねばならないのか。

## ウクライナの 民族自決権認めぬ スターリンの併合主義

レーニンは「社会主義革命と民族自決権」(1916年1月、レーニン全集22巻)で、アイルランドの分離の自由と独立を要求したマルクスを模範として、抑圧国家からの分離の自由を前提とする被抑圧民族の自決のための闘争の意義を力説し、次のような考えを示している。すなわち帝国主義国の「大」民族のおのおのは、植民地や国内で他民族を抑圧している。したがって「自国」民族によって抑圧されている個々の植民地および民族の自決権、分離の自由を認めない者は、併合を擁護する排外主義者(大ロシア主義者)であり、実際には帝国主義の従僕とみなされる一と。

また「民族問題に関する決議」(1917年4月、全集24巻)でレーニンは、「ロシアを構成するすべての民族には、自由な分離と独立国家形成の権利が認められなければならない。こういう権利を否定し、この権利の実際上の実現性を保障する措置を講じなければ、それは、侵略政策または併合政策を支持するに等しい。プロレタリアートが民族の分離権を承認することだけが、いろいろの民族の労働者の完全な連帯を保障し、諸民族の真に民主主義的な接近を促進する」と述べた。同様に「民族問題に関する演説」(前同)では、「他のどの民族よりも多くの民族を抑圧している我々大ロシア人が、なぜ、ポーランド、ウクライナ、フィンラ

ンドの分離の権利を承認するのを拒否しなければならないのであろうか?……しかし、フィンランドとウクライナの自由を認めないロシアの社会主義者はだれでも、排外主義へ転落するであろう。そして、どのように詭弁を弄しても、どのように自分の『方法』を引合いにだしても、彼らは決して自分を正当化することはできないのである」と断じたのである。

このようにレーニンは、「ロシアから自由に分離するウクライナの権利を否定すること」(「ウクライナ」1917年6月、全集25巻)は、ロシアによる侵略と併合を支持するに等しいのであり、大ロシア主義の併合主義者に転落するであろうと批判した。レーニンのこの指摘が達観であったことは、1世紀を経た今、プーチンによるウクライナ侵略戦争によって、またこれを擁護するネオスターリニストによって逆説的に実証されたと言える。彼らネオスターリニストは、口先だけで偽善的に自決権を認めているだけで、実際にはウクライナの自決権を否定し、ロシアによる侵略と併合を擁護あるいは正当化している。「マルクス・レーニン主義」を標榜する欺瞞は「その正体を暴露されずに依然としてのさば」(レーニン)っている有様だ。彼らは「民族の自決を破壊し、民族的抑圧の一つの形態をなす」(前同)併合を支持する「もはや直接、公然の併合主義者」に他ならない。

では何故レーニンは、このように「民族自決権」を重視し併合に反対して闘うことを訴えたのか。そ

れは抑圧民族の間では、被抑圧民族のための分離の自由—自決権を認めることなしには国際主義を育み民族的抑圧をなくすことはできないと考えたからだ。「自決に関する討論の総括」(1916年7月、全集22巻)でレーニンは、「民族的反感は、そう急速には消滅しないだろう。抑圧民族に対する被抑圧民族の憎悪、しかしまったく正当な憎悪は、しばらくは残るであろう。それは……諸民族の間の民主主義的な関係が決定的に打ち立てられたのちに、はじめて消失するであろう」という認識を示し、「民族的抑圧を完全に排除する可能性は…は、住民の『反感』に応じた国境の決定や分離の完全な自由にいたるまでの民主主義をあらゆる領域で完全に実行する場合に『はじめて』—『はじめて』だ!—現実性に転化する。この基盤の上で次に、ごくわずかの民族的摩擦も、ごくわずかの民族的不信も、絶対に排除することが実際に行われ、諸民族のすみやかな接近と融合が生まれ、国家の死滅によって完成されるであろう。これがマルクス主義の理論である」と述べた。

民族自決の権利を保障することによって諸民族の連帯と真に民主主義的で平等な関係を打ち立てることを目指したのがレーニンの思想であるとすれば、大ロシア主義にどっぷり浸ったスターリンは、紛れもない併合主義者であり民族的不信を増大させた。大ロシア主義を奉じるプーチンが、スターリンを称賛するのも、ウクライナの独立を認めたレーニンに対しスタ

レーニンが鋭く対立し大ロシア主義に回帰したからだ。

レーニンは、様々な限界や誤りを抱えながらも大ロシア主義のナショナリズムに対して徹底して批判し併合主義に反対した。1917年6月の「ウクライナ」という論考でも帝政ロシアによって併合され植民地的隷属を強いられてきた民族—ウクライナの「ロシアから自由に分離する権利」、被抑圧民族の自決権—民族問題における民主主義—を重視する姿勢を明確に示し、実際にロシアからの分離・独立の道を拓いたのである。

まさにそれゆえ、この被抑圧民族の自決権を巡ってレーニンと真向から対立したのが大ロシア主義のナショナル・ボルシェヴィズムに拝跪したスターリンであった。民族自決権を巡ってあぶり出されたスターリンらの大ロシア的排外主義・併合主義との対決が決定的になったレーニンは、スターリンの書記長解任を要求した。それが「レーニンの最後の闘い」である。したがって被抑圧民族の自決権を認めるか否かは、レーニンとスターリンとの思想的な分岐点をなし、その決定的な違いがいやが上にも明らかになった問題なのである。

ところがスターリンは、この「レーニンの最後の闘い」自体を嘘と詭弁を弄して「捏造」と宣告することによって民族自決権もろとも歴史の闇に葬り去ったのである。スターリンは、レーニンによって一旦は認められたウクライナやバルト3国の分離・独立を反故にし再併合するために、1939年にナチス

・ドイツのヒトラーと秘密協定を結んだ。この協定は中東欧全体をソ連とドイツの勢力圏に分割・支配する内容だった。これに基づきドイツは9月1日にポーランドに侵攻、第2次世界大戦の口火を切った。ソ連も9月17日にポーランドに侵攻し東側を占領、バルト3国も再併合した。そのあげくのはてに2年後の41年、ドイツによるソ連侵攻の惨事を招いたのである。

ロシアが今、自らの「勢力圏」と見なすウクライナに侵略し占領下で行っている残虐行為は、かつてソ連が東欧の民衆を恐怖で支配した（拷問や処刑、レイプ等の）やり方と同じだ。現在のロシアではソ連時代を称賛し粉飾した歴史を（スターリンとヒトラーとの秘密協定を含め）批判することは犯罪とされているのである。

### 民族自決権否定する 階級還元論

「植民地・民族問題」や「民族自決—分離・独立」の問題を巡ってこれまで左翼、とりわけマルキストは、「クラス（階級）・ポリティクス」と「アイデンティティー・ポリティクス」の間で、言い替えれば「階級と民族」の間で思想的に揺れ動いてきた。かつてのレーニンとスターリンとの思想的対立も被抑圧民族の自決権の問題に起因していた。日本に於ては国内植民地・沖縄を巡って、自決権を認めるか、日本への併合同化か—が問われる「琉球併合問題」がその典型と言える。抑圧された民族や少数者の自決権

を認めることは、彼ら彼女らのアイデンティティーを認めることでもある。レーニンは、抑圧民族に対する被抑圧民族の反感や憎悪、不信は「まったく正当なもの」であり、抑圧された民族の自決権を認め民主主義を保障することなくしてプロレタリアは階級として団結し革命を担うことはできない（急がば回れである）と提起した。

ところがスターリニストは、被抑圧民族の自決権やアイデンティティー、民族的不信を軽視あるいは切り捨てて併合主義や同化主義を強制してきた。その根拠としてきたのが、差別等の全ての問題を階級に還元したり、差別や民族問題を捨象するために階級を対置・物神化する階級還元論である。したがって民族問題や民族自決権は軽視された。被抑圧民族の自決・解放の問題は、反帝国主義に利用され階級闘争一般に従属させられてきたのである。

このように階級還元論にどっぷり浸り民族自決権を捨象したスターリン主義の影響は、いまだに日本の左翼に色濃く残存していて、そのことに無自覚なままだ。今日のウクライナ戦争は、それをあぶり出したと言える。プーチンが侵略を決断した動機である大ロシア主義、そしてロシアによって植民地的隷属を強いられたウクライナの歴史に対する理解が、いかに薄っぺらで歪んでいたか。そのため侵略の植民地主義的=併合主義的な本質を批判できないという致命的な欠陥をさらけ出したのだ。

## 軛断つ屈せざる者 ウクライナに栄光あれ

ロシア軍の苦戦ぶりとプーチンの焦りの大きさが浮き彫りになっている。前線の兵力は消耗し兵員不足を補うために受刑者を戦場に送り込むというソ連時代の策を取り始めたり、9月21日にはプーチンが予備役30万人の動員を命じた。だがこれに抗議する行動が各地で再燃した。各紙も「強制的な兵力増派はロシア軍が陥った苦境の深さを露呈している」(9.23朝日社説)。「自暴自棄になったとしか思えない。自国を破滅へと導く暴挙だと非難する」(9.22日経社説)と批判している。プーチンの危険な「核の脅し」も苦戦の証しでもある。侵略戦争の失敗を自ら認めたに等しい。侵略者ロシアは、戦う大義を見い出せず士気の低下に歯止めがかからない。一方、侵略に抵抗し反転攻勢を強めるウクライナは、10倍の火力差があるロシアに米欧からの支援頼みで戦わざるを得ないという弱みはあっても、最大の強みは兵士だけでなく国民を挙げて士気が高く徹底抗戦の構えを崩していないことだ。もちろん戦闘や暴力を望まない市民もいる。そんな彼らもボランティアや資金面の支援など後方で貢献しようと懸命だ。

ウクライナの人々が、ここまで多くの犠牲を払ってでも侵略者ロシアと戦う原動力は何か。「ロシアの軛を断ち、独立したウクライナのために」。先人たちが渴望した

「民族の自決—自由と尊厳」をここで奪われるわけにはいかない—というウクライナの苦難の歴史に培われてきた抵抗心に集約される。それは帝政ロシアによって併合され植民地的隷属を強いられる中で、脈々と受け継がれてきたものだ。プーチンが「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」(21年7.21論文)を強調し、ウクライナの民族的存在やアイデンティティー自体を否定するために用いた「小ロシア(マラロシア)」という呼称は、帝政ロシア時代のウクライナに対する侮辱的なニュアンスを孕んだ表現だが、まさに時代錯誤の大ロシア主義を体現している。

今回の残忍な戦争犯罪を重ねるロシアの侵略と占領が、逆にウクライナの人々のアイデンティティーと反ロシア意識を目覚めさせ、抵抗心を一段と燃え上がらせた。それを感じさせる象徴的存在となっているのが19世紀のウクライナの抵抗詩人タラス・シェフチェンコだ。ウクライナ人の多くが彼の詩を暗唱できると言われる。

「もしウクライナを、悪意に満ちた者ども、ずる賢い輩が眠り込ませ、<略>炎の中で目覚めさせるとしたら、おお、それがどうして、私にとって、どうでもいいことであろうか」(藤井悦子訳) 私たちは戦争の傍観者や侵略の擁護者になってはならない。ロシアの軛を断つ屈せざる者ウクライナに栄光を！そして連帯を！

ロシアによる侵略と占領は、虐殺やレイプ、強制連行など、自由や尊厳、人命を奪う蛮行である。

だからこそ犠牲を払ってでも侵略を阻止するため抵抗し戦わざるを得ない。そういう重い決断を(政府に強いられることなく)ウクライナ人の多くが共有している。徹底抗戦の士気が衰えない理由はここにある。「占領下の行政・治安機関の事務所を爆破、ロシア派の警察長官を殺害、内通者を逮捕…。いずれも市民にまぎれゲリラ戦で抵抗するパルチザン闘争の成果として米シンクタンクなどが報告している」(9.21日経)。こうしたパルチザン部隊が組織化され訓練され始めたのは、ロシアがクリミア半島を一方向的に併合し、東部ドンバス地方の一部を親ロシア派が支配した2014年からだ。ウクライナ戦争は8年前から始まっているのだ。この戦争の行方がどうなるかは予断を許さない。プーチンの「核による脅し」や天然ガス等のエネルギー資源を武器にした脅迫に欧州やNATOの諸国が怯みウクライナへの支援が後退するかもしれない。しかしウクライナの人々が結束し、ロシアの侵略に徹底抗戦し立ち向かった事実が、歴史に刻まれるのは確かだ。同時に、ウクライナ戦争は、プーチン体制に破滅をもたらし、侵略を擁護しウクライナをバッシングした者たちにとっては思想的な錯誤が露呈して政治的に破綻する転換点になった出来事として記憶されるにちがいない。

何よりも重要なのはウクライナの自由と尊厳、人命が侵略者によって奪われないようにすることだ。そのために武器が必要なら与えられるべきだ。かつてソ連は対独戦

のために米国から何千もの航空機や戦車を供与された。侵略されているウクライナへの武器供与に反対する者（欧州の極右や一部の左翼）は、プーチンの文字通りの盟友でありウクライナでの殺戮を傍観する偽善者、侵略の擁護者とみなされるであろう。ロシアに侵略戦争を止めさせ撤兵させるには、ロシア軍を敗北させ撤退へと追い詰めること以外にない。それができるのは①ウクライナの徹底抗戦、②ロシア国内での反戦世論の拡大、③国際社会のウクライナへの軍事的支援を含む連帯だ。

## 侵略に抵抗する ウクライナに連帯を

ロシアの占領によって何がたらされたか。キーウ近郊の「ブチャの虐殺」はそれを実証した。この惨劇から目を背けてはならない。ロシア軍は無抵抗の住民 400 人以上を拷問し処刑し病院や学校、街を根こそぎ破壊した。ブチャは焦土と化した。まさに「ロシア軍がこの街で繰り広げた残虐行為は、地域や国の境を越えて多くの人々に衝撃を与え、その価値観を覆した」

(7.24 朝日、国末憲人) と言える。そして「この虐殺は私たちの『平和観』にも、再考を迫っている。…ロシア軍の占領下、戦闘がいったん収まった空間で、恣意的に殺害されたのである。つまり、戦いをやめるだけでは、第2のブチャは防げない。…平和を手にする唯一の方法は、ロシアの占領を許したままでの即時停戦などではなく、ロシ

ア軍を撤退させることなのだ。ブチャの悲劇は、そう指し示す。険しい道のりだが、命の価値を取り戻す闘いである。私たちもしっかり支えたい」(7.24 朝日) との論説は、「停戦や休戦」を考える上で示唆に富むものだ。いわゆる「休戦論」は、ロシアの侵略、戦争犯罪を不問に付すものだ。無原則な妥協を侵略された被害者であるウクライナに迫る「無邪気な平和主義」はいくら善意であっても侵略者を利することになりかねない。停戦自体が「平和の回復」には必ずしもなり得ないのだ。ウクライナの人々にとっては、欺瞞であり偽善の押し売りでしかない。「占領下の平和」に置き替わるだけであることは、抵抗すべきなのに隷属を強いられたパレスチナの現状が示している。

朝日社説(8.24)は「ロシア指導部の思想は異様というほかない。プーチン大統領は、ロシアに従わない限りウクライナは主権を行使できないと主張する。〈略〉ロシアから自立したウクライナを求める者は『ネオナチ』であり、抹殺の対象となる。21世紀とは思えぬ集団殺害(ジェノサイド)にも通じる考えは、占領地での施政に表れている。住民の選別や処刑、強制連行、ロシア国籍の付与、ロシア式教育の導入など、強制的な『ロシア化』が伝えられる。『ウクライナ人であること』を否定されようとする人々の多くが逆に独立心を強め、反ロシアの意識を胸に刻んでいる。その抵抗の決意が容易に揺らぐことはあるまい」と論じている。

プーチンは、いつまで戦争犯罪

を続けるつもりなのか。国際社会は何故ロシアの蛮行を止められないのか。この戦争を止めるためにウクライナの人々は、あとどれだけ犠牲を払わねばならないのか。残念ながら、この間明白になったことは、独裁者プーチンは、ウクライナを侵略し占領し併合するためには手段を選ばないということだ。だがウクライナの人々は、傷だらけになりながらも「ロシアの占領下で暮らすのは、奴隷になるのと同じだ。だから自由と尊厳のために戦わざるを得ない」と徹底抗戦を続けている。

ロシアの侵略戦争の主要な資金源を断つために日本政府はロシアからの天然ガスの輸入を直ちにやめるべきだ。ところが日本政府はサハリンの開発利権を手放そうとしない。口先だけの「侵略反対」だ。英のシェルは撤退を表明したにもかかわらず、何という偽善、欺瞞であろうか。ロシアから天然ガスを買えば、その資金がウクライナでの戦争に使われ、戦争資金を与えることに等しいのだ。日本政府と三井・三菱の商社は、ロシアのサハリンから天然ガスを買うな！と訴えるのは私たちの責務だ。

私たちは、ロシアの「侵略反対」、ウクライナの「抵抗支持」という旗幟を鮮明にして「ロシア軍は即時撤退せよ」と訴え、ウクライナに連帯するネットワークへの参加を呼びかける。今こそ、屈せざる者たち、ウクライナに栄光あれ！の言葉を胸に行動し連帯する時だ。